

憲法共同センター「憲法宣伝スポット」参考例 2021年7月

(★コロナの情勢などは日々変化しますので、最新情報を取り入れて宣伝してください)

みなさん。

私たちは、労働組合や業者、農民、医療、女性、青年、法律家団体などでつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、菅首相らがすすめる憲法9条の改悪を許さず、憲法が生きる社会をめざして、改憲発議に反対する署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの社会保障費の削減政策によって、医療・介護の体制が脆弱となり、国民のいのちと暮らしをおびやかす事態を生み出しています。いま政治がやるべきことは、コロナ禍の教訓から学び、医療と介護の体制を充実させること、PCR検査の抜本的拡充とワクチンの接種に全力をあげ、一日も早くコロナ感染症を収束させることです。

しかし、いま菅政権がやっていることは、まったくあべこべの医療の破壊行為です。医療崩壊の瀬戸際で、悲鳴をあげている医療現場から、大量のスタッフをオリンピック・パラリンピックに動員しようとしています。

東京では再び感染者増加の兆しがみられ、このままではオリンピック開催時には第5波に見舞われると専門家も指摘しています。菅首相は繰り返し「安心安全のオリンピックを開催する」と発信していますが、全く根拠がありません。

6月の共同通信の調査では、87%の人が、海外からの選手・関係者の受け入れによって感染が拡大することを懸念し、30%が中止、40%が無観客開催が望ましいと回答しています。医療関係者は、コロナ感染者への対応、ワクチン接種に全力を挙げていますが、激務とストレスは限界に達しており、さらなるオリンピック関係者のコロナ対応は不可能です。これ以上、コロナ感染のリスクを高めることが、許されるはずがありません。いのちと暮らしを守るために、きっぱりとオリンピック中止を求めます。

また先の国会では、75歳以上の医療費の負担を2倍化する法案が可決されました。いまでも窓口負担が重いのに、ますます受診控えが進行し、高齢者の健康に深刻な影響を与えます。コロナ禍でくらしが大変になっているときに、さらに負担を押しつける、こんな冷たい政治は一刻も早く変える必要があります。

みなさん

コロナ禍で多くの国民が苦しんでいるときに、菅首相は、コロナは「緊急事態」だから、憲法に「緊急事態条項」を創設すると言っています。これはごまかしです。コロナへの対応は、憲法を変えなくても法律でできます。自民党が言う憲法の「緊急事態条項」とは、国会を開かないでも内閣が法律と同じものを制定できるなど、独裁政治の体制をつくろうというものです。これは、コロナに乗じた「火事場泥棒」ではないでしょうか。

また、菅首相は、憲法9条を変えて、自衛隊の存在を書き込むと言っています。これもごまかしです。自民党の改憲案では、「必要な自衛の措置」と書き込むことで、日本がアメリカとともに海外での武力行使を自由にできることを狙っています。4月の日米首脳会談

では、台湾海峡などでの紛争に対して自衛隊がかかわることを宣言しました。政府は、その際、「集団的自衛権」の行使を認めた「安保法制」を適用できると答弁しています。つまり、日本が海外で武力行使に乗り出す危険性が大きくなっているのです。また、政府は、史上最大の軍事予算をさらに増やし、「敵基地攻撃」の検討まで進めています。憲法9条を変える自民党のねらいは、こうした戦争する国づくりの道を自由に進めるようにすることです。

みなさん

私たち国民は、平和の憲法、憲法9条を変えることを望んでいません。

改憲論議や、私たちの税金を莫大な軍事費に費やす前に、ひっ迫する医療や、飲食店をはじめ、コロナ禍で困難を抱えている人たちにきちんと向きあい、必要な手立てをとること、それが私たち市民の願いです。そしてコロナ感染の拡大を抑え、国民のいのちと暮らしを守ること、それこそ、政治の役割ではないでしょうか？

今年中には衆議院選挙が行われます。

私たちは、憲法をないがしろにする菅自公政権をやめさせ、憲法を生かして平和・民主主義・国民生活向上の日本を実現する政治をめざしています。そのためにも、市民と野党の共闘をつくり、強め、野党連合政権を実現しましょう。みなさんのご支持、ご協力を心からお願い申し上げます。